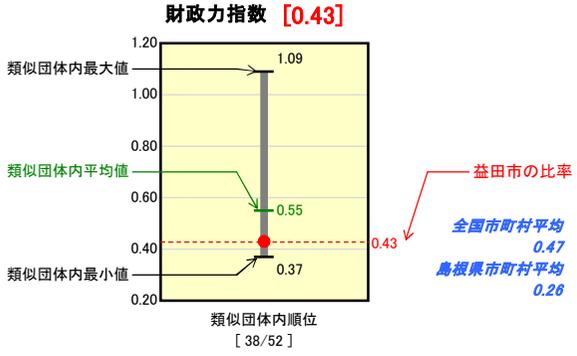


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

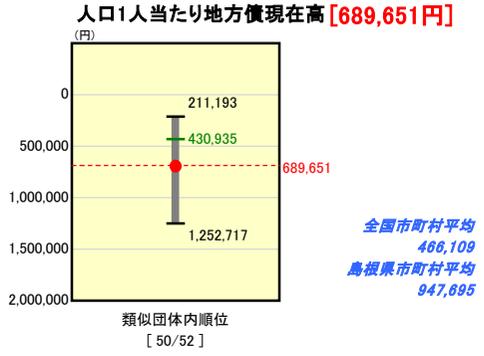
島根県 益田市

人口	53,554人(H17.3.31現在)
面積	733.16km ²
歳入総額	26,925,382千円
歳出総額	25,902,150千円
実質収支	348,222千円

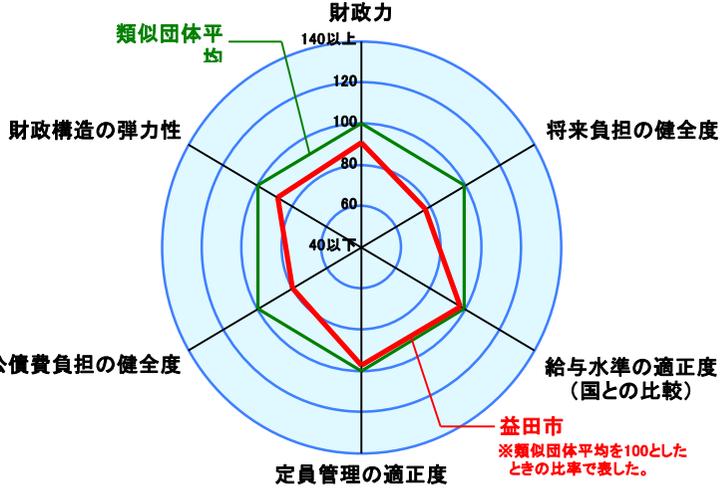
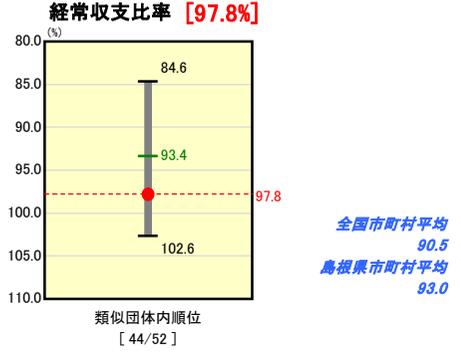
財政力



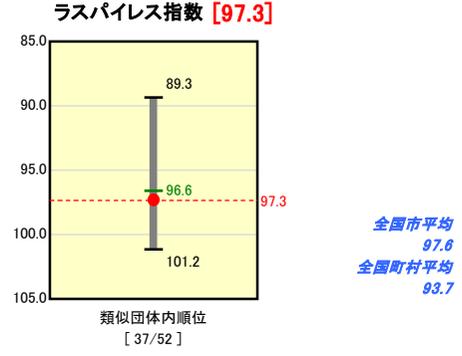
将来負担の健全度



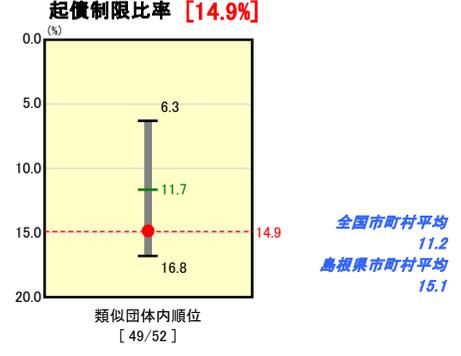
財政構造の弾力性



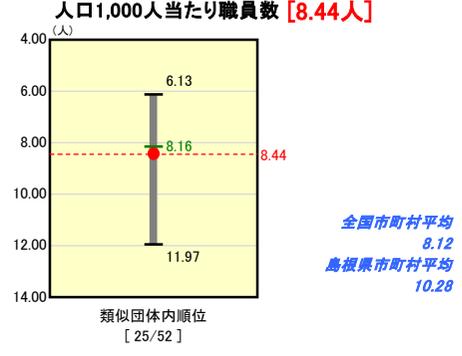
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

【財政力指数】
長引く景気の低迷による市税の減収等により0.43と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減(5年間で5.2%減)や特別職・一般職の報酬・給料の減額に取り組むとともに、歳出の徹底的な見直しを行なう。また、市税等徴収率の向上に努める。

【経常収支比率】
扶助費及び公債費の増加により97.8%と類似団体平均を上回っている。扶助費については、資格審査の適正化に努めるとともに、公債費については、公債費負担適正化計画を策定し地方債の抑制を図り、7年後までに95%未満にしておく。

【起債制限比率】
今年度は市町村合併に併せ環境衛生組合を引き継いだことにより、前年の12.9%から2ポイント上昇し14.9%となり類似団体平均を大きく上回っている。公債費負担適正化計画を策定し、計画的に公債費負担の適正化を推進し、7年後には14%未満にしておく。

【人口1人当たり地方債現在高】
自主財源に乏しく、過去に起債を充当して各種事業を行なってきたことにより類似団体平均を上回っている。公債費負担適正化計画を策定し新規発行債の抑制を実施していく。

【ラスパイレス指数】
職員の給与カット(平均2.5%)の実施により、全国平均を下回り、県内の市の中でも下方の水準にある。今後も、給料カットを継続し、給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画に基づき、退職者補充の抑制や行政改革の推進等により今後5年間で職員数を5.2%(27人)削減する。